

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第75期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 敏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営統轄室長 中川路 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号（イハラ高輪ビル）
【電話番号】	03（6721）6988（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営統轄室長 中川路 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	16,695	17,714	15,054	14,424	20,607
経常利益 (百万円)	3,354	3,389	2,698	2,740	4,634
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,498	2,481	1,880	2,146	3,312
包括利益 (百万円)	2,643	2,327	1,793	2,250	3,366
純資産額 (百万円)	14,273	16,163	17,522	19,310	22,179
総資産額 (百万円)	21,968	22,230	22,674	24,092	27,630
1株当たり純資産額 (円)	1,388.08	1,569.57	1,651.07	1,817.92	2,047.49
1株当たり当期純利益 (円)	244.12	241.90	179.68	203.25	309.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	243.93	241.44	178.88	202.07	307.27
自己資本比率 (%)	64.8	72.4	76.9	79.7	79.7
自己資本利益率 (%)	19.1	16.4	11.2	11.7	16.1
株価収益率 (倍)	10.58	4.96	7.86	8.36	6.45
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,345	3,261	2,170	2,685	973
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	95	1,293	1,365	39	515
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	890	1,065	1,261	1,192	930
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,230	6,150	5,678	7,151	6,759
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	550 [58]	581 [52]	577 [55]	562 [63]	584 [67]

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	16,555	16,799	14,350	13,782	19,754
経常利益 (百万円)	2,936	2,906	2,200	2,330	3,534
当期純利益 (百万円)	2,065	2,056	1,522	1,820	2,493
資本金 (百万円)	1,564	1,564	1,564	1,564	1,564
発行済株式総数 (百株)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
純資産額 (百万円)	13,230	14,716	15,731	17,177	19,194
総資産額 (百万円)	19,933	19,746	19,880	21,022	23,535
1株当たり純資産額 (円)	1,287.49	1,430.05	1,483.04	1,617.73	1,772.84
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	45.00 (-)	45.00 (-)	46.00 (-)	47.00 (-)	63.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	201.84	200.51	145.46	172.40	232.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	201.68	200.13	144.81	171.40	231.30
自己資本比率 (%)	66.3	74.3	78.8	81.3	81.1
自己資本利益率 (%)	19.1	14.8	10.0	11.1	13.8
株価収益率 (倍)	12.80	5.98	7.86	9.86	8.57
配当性向 (%)	22.3	22.4	31.6	27.2	27.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	354 [37]	361 [37]	357 [43]	340 [41]	341 [36]
株主総利回り (%) (比較指標: 配当込みTOPIX)	183.1 (115.9)	89.9 (110.0)	89.2 (99.6)	131.2 (141.5)	156.3 (144.3)
最高株価 (円)	2,745.0	2,980.0	1,659.0	1,950.0	2,667.0
最低株価 (円)	1,770.0	1,198.0	1,052.0	1,007.0	1,690.0

(注) 1. 第75期の1株当たり配当額63円には、記念配当金5円を含んでおります。

2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1941年 4月	東京都港区浜松町3-2に於て、伊原政次個人経営の伊原商会を創業し、鉄管継手の販売を開始した。
1947年 5月	組織を株式会社とし、社名を伊原産業株式会社に変更、鉄管継手、バルブコック、機械、工具、電機材料等の販売を開始した。
1953年 9月	仕入販売から外注工場による製作販売に転進し、高圧用鍛造継手、高圧管フランジを主要商品とした。
1960年 8月	配管作業に画期的な省力化をもたらす「くい込み継手」の開発を契機に、静岡県田方郡修善寺町熊坂28に大仁工場を新設した。
1962年10月	社名を伊原高圧継手工業株式会社に変更した。
1963年 6月	株式を日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄として登録した。
1966年 9月	大仁工場を静岡県田方郡大仁町吉田153に新設移転した。
1970年 5月	岐阜県恵那郡付知町5591に付知工場を新設した。
1970年10月	配管工事部門を分離独立させ、イハラシステムエンジニアリング株式会社を設立し、関係会社とした。
1980年 2月	イハラパイピングサービス株式会社（旧社名：三和興業株式会社）へ資本参加し、関係会社とした。
1981年 4月	岐阜県恵那郡付知町上林10424に鍛造工場を新設した。
1982年 5月	山形県東根市大森工業団地に関係会社山形イハラ株式会社（旧社名：山形伊原高圧株式会社）を設立し、専属外注工場とした。
1989年 4月	大仁工場を売却し、名称を技術開発センターとして、静岡県田方郡中伊豆町下白岩1251に新設、移転した。
1991年 1月	付知工場を鍛造工場隣接地に新設移転し、鍛造工場を統合した。
1993年12月	本社（事務所）を東京都品川区大井4丁目13番17号に移転した。
1997年10月	社名をイハラサイエンス株式会社に変更した。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場した。
2010年 4月	イハラシステムエンジニアリング株式会社を吸収合併した。
2012年 3月	本社（事務所）を東京都港区高輪3丁目11番3号に移転した。
2012年 4月	台湾国台中市に關係会社台湾伊原科技股份有限公司を設立した。
2012年10月	中国江蘇省常熟市に關係会社蘇州伊原流体系統科技有限公司を設立した。
2012年12月	韓国京畿道廣州市に關係会社イハラコリア株式会社を設立した。
2013年 6月	米国テキサス州ダラスに關係会社イハラサイエンスUSA株式会社を設立した。
2014年 4月	イハラパイピングサービス株式会社を吸収合併した。
2017年12月	南通伊原流体系統科技有限公司（旧社名：南通木原配管有限公司）の出資持分を取得し、關係会社とした。
2019年 7月	静岡県伊豆の国市に工場を建設。
2021年 3月	關係会社蘇州伊原流体系統科技有限公司を清算結了した。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQからスタンダード市場に移行。

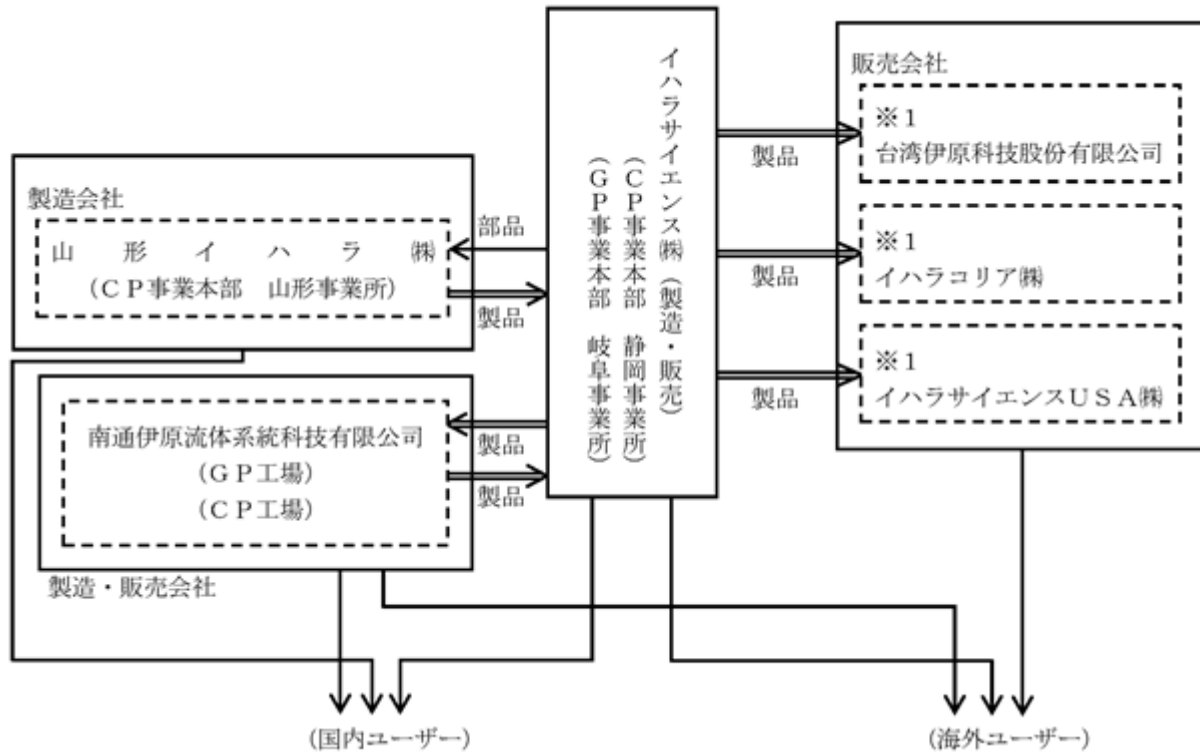
### 3【事業の内容】

当社グループは、イハラサイエンス株式会社（当社）及び連結子会社2社並びに持分法適用の非連結子会社3社により構成されており、事業は、配管用継手、バルブ類の製造及び販売、配管工事並びに機械器具設置工事の設計、施工及び請負、配管システム並びに配管システムを構成する部材等の設計、製造、請負及び販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) C P事業部 主要な製品は半導体・液晶製造装置用の継手、バルブ、配管システム等であります。
  - (2) G P事業部 主要な製品は油圧用継手、バルブ、油圧用ロング継手、カセット、配管工事等であります。
- 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 山形イハラ㈱、南通伊原流体システム科技有限公司は連結子会社であります。

1 非連結子会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 山形イハラ㈱ (注)1	山形県東根市	150	継手・バルブの製造販売	100.0	当社ステンレス製継手、バルブを製造しております。役員の兼任、資金援助及び設備の賃貸あり。
(連結子会社) 南通伊原流体系統科技有限公司 (注)1	中国江蘇省南通市	457	継手・バルブの製造販売	96.34	当社パイプアッセンプリーを製造しております。資金援助あり。

- (注)1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 上記のほかに持分法適用非連結子会社が3社あります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
C P事業部	248 (39)
G P事業部	268 (21)
報告セグメント計	516 (60)
その他	44 (6)
全社(共通)	24 (1)
合計	584 (67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
341 (36)	37.70	13.00	6,139,853

セグメントの名称	従業員数(人)
C P事業部	95 (14)
G P事業部	187 (16)
報告セグメント計	282 (30)
その他	44 (6)
全社(共通)	15 (-)
合計	341 (36)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、1963年10月に結成されました。

2022年3月末日現在の組合員数は258人で、外郭団体には加入せず、労使協調の基本を遵守し穏健な活動を行っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「流体を運ぶ」その目的に最もあった配管システムをお届けすることで、世の中のお役に立ちたい、という企業理念を掲げ、企業活動を続けております。

「お客様の望む時に、望むモノを、望む形とコストで」お届けすることに強いこだわりを持ち、既存のお客様には、もっとファンになっていただくとともに、より多くのお客様に当社グループの新しいファンになっていただくために「最適配管システムで世界のお客様に感動を」の実現に向け、これからも全社一丸となって邁進いたします。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、対象市場のお客様に最も適する配管システムの開発、新需要の創造、新用途開発等によって、競争力の強化を図り、拡販受注に取り組んでまいります。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標は、外部環境に左右されない強固な事業基盤を構築することです。目標とする主な指標等は次のとおりです。

利益率を重視する経営指標  
革新的な製品・サービスの上市  
新しいファン創り

#### (4) 経営環境ならびに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループの主要な市場である半導体製造装置関連市場においては、今後も需要の増大が続くと予想していますが、一方で半導体メーカーにおける在庫調整とその影響についても注視してまいります。一般産業機械分野におきましては、建設機械市場、工作機械市場における需要の回復に適切に対応し受注を確保してまいります。

また、当社グループは、生産性の更なる向上に努め、事業環境の変化に柔軟に対応できる仕組みを構築し、当社グループへの信頼を高めてまいります。加えて、原材料のムダのない消費や生産設備の省エネ化などを更に進めることにより、環境負荷の低減に努めてまいります。

これらによって、当社グループはステークスホルダーの皆様と共に、企業価値を高めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のような事項が考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

#### (1) 経済動向、製品市況の動向に関するリスク

当社グループは、半導体関連市場、一般産業関連市場を中心に製品・サービスの提供等の事業展開を行っております。従って、半導体関連市場、一般産業関連市場の市況動向が予想を超えて大きく変化し景気が後退した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や調達先における品質不良による供給停止、製品需要の急増による供給不足等が発生した場合、製造原価の上昇等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 設備投資に関するリスク

当社グループは、既存事業のさらなる拡大に向けた設備投資等を行っております。主要製品の市況悪化及び需要の減少により、生産設備の減損損失を認識する必要が生じた場合、投下資金の回収不能や撤退による追加損失の発生によって、当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資にあたっては、取締役会において慎重な意思決定を行ってまいります。



#### (4) 品質保証に関するリスク

当社グループは、製品の生産・サービスを提供し、あらゆる工程で品質の造り込みに全力をあげ、品質に万全を期しておりますが、製品やサービスの欠陥により、リコールや製造物責任の追及が為された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 訴訟に関するリスク

当社グループが事業展開する中で、製造物責任、知的財産権、環境、労務等に関して継続的な法令遵守に努めておりますが、重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社製品と差別化を図るために、独自の技術やノウハウの蓄積、知的財産の保護にも努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しているとして、訴訟の当事者となる可能性があります。

#### (6) 自然災害・事故災害に関するリスク

当社グループは、将来発生する想定を超える災害や天災、不慮の事故等により、当社グループやサプライチェーンの生産設備等が損害を受けた場合、停電またはその他の中断事象によって、当社グループの生産能力が著しく低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行により、当社グループやサプライチェーンの生産活動に混乱をきたした場合、当社グループの生産能力が著しく低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。現在に至るまで当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による生産への影響は発生しておらず、現時点で業績に与える影響を予測することは困難であります。

#### (7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの業務は情報システムに依拠して行われております。適切な運用・開発及びセキュリティ対策を講じておりますが、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスの侵入等による、機密情報や個人情報の漏洩、情報システムの停止等が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、以上のようなリスクを認識したうえで、リスク発生の回避とリスク発生時の影響の最小化に努めてまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済及び世界経済は、コロナ禍からの回復に伴い経済活動の再開が本格化する状況が続きました。半導体市場においては、多くの用途で半導体需要が旺盛である一方で世界的な半導体不足も重なり、半導体メーカーは生産能力増強のため積極的な設備投資を続けています。また、一般産業の分野においても設備投資の拡大により、建設機械や工作機械の需要が急速に回復しつつあります。

このような経営環境にあって、当社グループは配管を科学し、「お客様の望む時に、望むモノを、望む形とコストで」お届けすることに全力を注ぎ、「最適配管システムで世界のお客様に感動を」を合言葉に「感動創造企業」の実現に向けてグループ一丸となって取り組んでまいりました。

販売面では、半導体需要の急拡大により半導体装置メーカーへの設備投資が増え、当社グループ製品の受注も大きく増加しました。一般産業の分野においても、建設機械、工作機械、産業機械全般の市場に向けた製品の受注が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は206億7百万円（前年同期比42.9%増）となり、営業利益は43億75百万円（同67.1%増）、経常利益は46億34百万円（同69.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億12百万円（同54.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下2事業部を報告セグメントとしております。

#### (C P事業部)

当事業部は、半導体製造装置及び液晶製造装置市場向け、食品・医療市場向けに、クリーンな環境に適用した継手、バルブ、配管ユニット製品等を設計・生産していますが、半導体市場における設備投資の増大に伴う需要増加により、売上高は129億23百万円（前年同期比56.2%増）となり、セグメント利益は44億47百万円（同69.2%増）となりました。

( G P 事業部 )

当事業部は、建設機械、工作機械、車両、船舶、化学プラント等の一般産業市場向けの継手、バルブ、配管システム等を設計・生産していますが、建設機械市場、工作機械市場を中心に産業機械全般の需要増加により、売上高は76億38百万円（前年同期比20.4%増）となり、セグメント利益は17億82百万円（同23.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで9億73百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで5億15百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで9億30百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億92百万円減少し67億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は9億73百万円（前年同期比63.8%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上46億34百万円、売上債権の増加による20億81百万円の減少、棚卸資産の増加による14億65百万円の減少、為替差益の増加による68百万円の減少などによるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は5億15百万円（前年同期は39百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億23百万円、投資有価証券の取得による支出1億16百万円などによるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は9億30百万円（前年同期は11億92百万円の支出）となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出4億37百万円、配当金の支払額4億93百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
C P 事業部 (百万円)	13,774	161.8
G P 事業部 (百万円)	7,769	123.3
報告セグメント計 (百万円)	21,543	145.4
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	21,543	145.4

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
C P 事業部	15,807	190.5	4,272	314.8
G P 事業部	7,759	121.3	726	137.8
報告セグメント計	23,567	160.3	4,999	265.3
その他	160	136.7	7	251.5
合計	23,727	155.1	5,007	265.3

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
C P事業部(百万円)	12,892	161.1
G P事業部(百万円)	7,559	120.1
報告セグメント計(百万円)	20,452	142.9
その他(百万円)	155	125.6
合計(百万円)	20,607	142.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの財政状態及び経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は206億7百万円、経常利益は46億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は33億12百万円となっております。前連結会計年度と比較しますと、連結売上高は42.9%、経常利益は69.1%、親会社株主に帰属する当期純利益は54.3%増加しております。これは、半導体市場における設備投資の増大に伴う需要増加と建設機械市場、工作機械市場を中心に産業機械全般の需要増加の影響によるものであります。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

a. 売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は206億7百万円ありますが、これを種類別に分析すると、前連結会計年度よりも継手は33億87百万円増加、バルブ・配管システムは27億67百万円増加しております。これは当連結会計年度において、スマートフォンやPC、データセンター向けの半導体の需要拡大によって半導体関連メーカーの設備投資が増え、当社グループ製品の受注も増加し、建設機械市場及び工作機械・産業機械市場に向けた販売も、建設機械や工作機械の需要が急速に回復しつつあり、当社グループ製品の受注が増加したため、会社全体として継手、バルブ・配管システムの受注が増加しております。

b. 販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ29.4%増の22億3百万円となっております。これは売上高増加に伴う残業代を含む給与、賞与、法定福利費等の労務費が増加、荷造運賃、旅費交通費等の経費が増加したことなどによるものであります。

c. 営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ109.2%増の2億96百万円となっております。これは持分法投資利益が発生したこと、急激な円安により為替差益が発生したことなどによるものであります。また営業外費用は、前連結会計年度に比べ85.6%増の38百万円となっております。これは貸倒引当金繰入額の計上などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

b. 資金需要について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料および部品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費であります。当社グループの研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費及び試作材料費が研究開発費の主要な部分を占めております。

なお、短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a . 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失の計上が必要となる可能性があります。

b . 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の資産性に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。評価方法としては、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

c . 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、各市場のお客様に最も適する配管システムの開発であり、その結果としてお客様に感動していただくことを目標としております。開発目標実現のための材料と部品、それらを組み合わせた配管システム開発を基本コンセプトにし、グループ内の研究開発チームの活動に加え、公益財団法人イハラサイエンス中野記念財団や複数の外部研究機関、大学と密接な連携を図り効率的な研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は288百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は459百万円であります。

G P事業部においては、生産設備の増設などに349百万円の設備投資を実施しております。

C P事業部においては、生産設備の増設などに106百万円の設備投資を実施しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2022年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
静岡事業所 (静岡県伊豆市) (注)1、4	C P事業部	パルプ製造設備	138	86	20 (3,695)	5	250	11 [2]
静岡事業所 (静岡県伊豆の国市) (注)1、4	C P事業部	パルプ・ユ ニット製造設備	1,557	166	936 (49,973)	40	2,700	95 [12]
岐阜事業所 (岐阜県中津川市) (注)1、4	G P事業部	継手製造設備	455	519	231 (68,175)	32	1,239	187 [16]
山形工場 (山形県東根市) (注)1、2、4	C P事業部	継手製造設備	25	14	279 (27,573)	0	318	- [-]
本社ほか5営業所 (注)3	その他	管理及び販売 事務所	235	0	866 (626)	4	1,106	48 [6]
保養施設 熱海ほか2ヶ所	その他	厚生施設	26	-	24 (106)	0	51	- [-]
独身寮 (岐阜県中津川市)	その他	厚生施設	64	-	28 (2,892)	0	92	- [-]

##### (2) 国内子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
山形イハラ㈱ (注)1、4	C P事業部 (山形県東根市)	継手製造設備	393	141	0 (42)	224	760	114 [22]

##### (3) 在外子会社

(2022年3月31日現在)

会社名	セグメントの名称 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
南通伊原流体系統科技 (注)1、4	G P事業部、 C P事業部 (中国 江蘇省)	継手製造設備	63	119	- (-)	9	192	129 [9]

(注)1. 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定を含んでおります。

2. 提出会社における山形工場の設備は、すべて山形イハラ株式会社へ賃貸しているものであります。

3. 連結会社以外へ一部賃貸しております。

4. 従業員数の [ ] は臨時従業員数を外書しております。
5. このほか借地43,439.05㎡があります。
6. 当社グループの非連結子会社における主要な設備は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、2,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
C P事業部	850	工場新設、生産設備の拡充等	自己資金及び借入金
G P事業部	1,150	工場・施設新設、生産設備の拡充等	同上
合計	2,000		

（注）1. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

2. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。

C P事業部は半導体関連市場への更なる受注拡大に備えるため、工場建設、生産設備の拡充等を計画しております。

G P事業部は建設機械市場、工作機械市場を中心とした産業機械全般の受注拡大に備えるため、工場建設、生産設備の拡充等を計画しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	単元株式数 100株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2017年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員である者を除く) 4 取締役(監査等委員) 3
新株予約権の数(個)	1,084 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 10,840
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2017年8月8日 至 2047年8月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,964 資本組入額(注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会 の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり10株とする。  
ただし、新株予約権の割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約書の契約に従って新株予約権を行使することができる。
- 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- 相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- 相続承継人は、当社新株予約権割当契約に記載されている所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
- 新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の額
- 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得に関する事項
- (1)新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。



決議年月日	2018年 6月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（監査等委員である者を除く） 5 取締役（監査等委員） 3
新株予約権の数（個）	1,155 （注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 11,550
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2018年 8月 7日 至 2048年 8月 6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,052 資本組入額（注2）
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）

当事業年度の末日（2022年 3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2022年 5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1．新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり10株とする。  
ただし、新株予約権の割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2．(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3．(1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。  
(2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下、「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約書の契約に従って新株予約権を行使することができる。  
相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。  
相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。  
相続承継人は、当社新株予約権割当契約に記載されている所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
- 4．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。  
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。  
交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。  
新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

- (1)新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

決議年月日	2019年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員である者を除く) 6 取締役(監査等委員) 3
新株予約権の数(個)	2,103 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 21,030
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2019年8月6日 至 2049年8月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,138 資本組入額(注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり10株とする。  
ただし、新株予約権の割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約書の契約に従って新株予約権を行使することができる。
- 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- 相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- 相続承継人は、当社新株予約権割当契約に記載されている所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
4. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
- 新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の額
- 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得に関する事項
- (1)新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

決議年月日	2020年 6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（監査等委員である者を除く） 5 取締役（監査等委員） 3
新株予約権の数（個）	1,722 （注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 17,220
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 2020年 8月 6日 至 2050年 8月 5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,335 資本組入額（注2）
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）

当事業年度の末日（2022年 3月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2022年 5月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- （注）1．新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株数は100株）とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個当たり10株とする。  
ただし、新株予約権の割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2．(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。  
(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3．(1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。  
(2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下、「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約書の契約に従って新株予約権を行使することができる。  
相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。  
相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。  
相続承継人は、当社新株予約権割当契約に記載されている所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
- 4．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。  
ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

(1)新株予約権者が権利行使をする前に、(注)3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会(株主総会が不要な場合は当社取締役会)において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

決議年月日	2021年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役(監査等委員である者を除く) 5 取締役(監査等委員) 3
新株予約権の数(個)	1,312 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 13,120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2021年8月5日 至 2051年8月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,864 資本組入額(注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

当事業年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2022年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株数は100株)とし、新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり10株とする。

ただし、新株予約権の割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
3. (1)新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日にあたる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括して行使することができる。
- (2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下、「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、新株予約権割当契約書の契約に従って新株予約権を行使することができる。
- 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
- 相続承継人は、相続開始後10か月以内かつ権利行使期間の最終日までに当社所定の相続手続を完了しなければならない。
- 相続承継人は、当社新株予約権割当契約に記載されている所定の行使期間内で、かつ、当社所定の相続手続完了時から2か月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。
- 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類及び数
- 新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取決めに準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の額
- 交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- 新株予約権の譲渡制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- 新株予約権の取得に関する事項
- (1)新株予約権者が権利行使をする前に、（注）3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (2)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社株主総会（株主総会が不要な場合は当社取締役会）において承認された場合は、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2002年6月27日(注)	-	14,000	-	1,564	987	618

(注) 資本準備金減少額は資本準備金の取崩による欠損填補額であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	18	53	74	3	1,763	1,918	-
所有株式数 (単元)	-	9,576	1,741	29,923	34,857	13	63,828	139,938	6,200
所有株式数の 割合(%)	-	6.84	1.24	21.38	24.91	0.01	45.61	100	-

(注) 1. 自己株式3,238,630株は、「個人その他」に32,386単元及び「単元未満株式の状況」に30株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,546	8.87
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC(常任代理人香港上海銀行東京支店)	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,690	8.07
イハラサイエンス取引先持株会	港区高輪3丁目11-3	5,794	5.38
公益財団法人イハラサイエンス中野記念財団	港区高輪3丁目11-3	5,233	4.86
株式会社トク・コーポレーション	品川区東品川5丁目9-15-412	4,460	4.14
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬1丁目10-1	3,590	3.33
株式会社日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	港区浜松町2丁目1番3号	3,409	3.16
中西商事株式会社	神戸市兵庫区西宮内町2-36	2,530	2.35
HIBIKI PATH AOBA FUND(常任代理人香港上海銀行東京支店)	5TH FL, ANDERSON SQUARE BULDG, 64 SHEDDEN RD, GRAND CAYMAN, KY1-1206, CAYMAN ISLANDS(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,328	2.16
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	2,300	2.13
計	-	47,880	44.45

(注)1.上記のほか、自己株式が32,386百株あります。

2.2022年3月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年2月28日現在で5,835百株を共同保有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができません(株式会社三井住友銀行を除く)ので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者 三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
住所 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階  
保有株券等の数 株式 353,500株  
株券等保有割合 2.53%

大量保有者 株式会社三井住友銀行  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号  
保有株券等の数 株式 230,000株  
株券等保有割合 1.64%



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,238,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,755,200	107,552	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	107,552	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が40百株含まれております。  
なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イハラサイエンス株式 会社	東京都港区高輪3丁 目11番3号	3,238,600	-	3,238,600	23.14
計	-	3,238,600	-	3,238,600	23.14

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	64,532
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,238,630	-	3,238,630	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。なお、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。これら剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき配当を1株当たり58円に、昨年当社は創業80周年を迎えたことから、5円の記念配当を加えての配当を1株当たり63円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は27.1%となりました。

内部留保金につきましては、不測の事態に備えるとともに、事業拡大のための製品開発及び市場開拓資金等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年5月12日 取締役会決議	677	63

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンス体制の構築は経営上の最も重要な課題のひとつであると認識しております。そして、経営理念・方針を実現するために最も強い組織体制や仕組みを構築し、そこで施策が的確に行われることがコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。また、経営層だけでなく社員一人一人が高い倫理観に基づき、人々の信頼と期待を裏切らないよう行動することが重要であると考えています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### a. 会社の企業統治の体制の概要

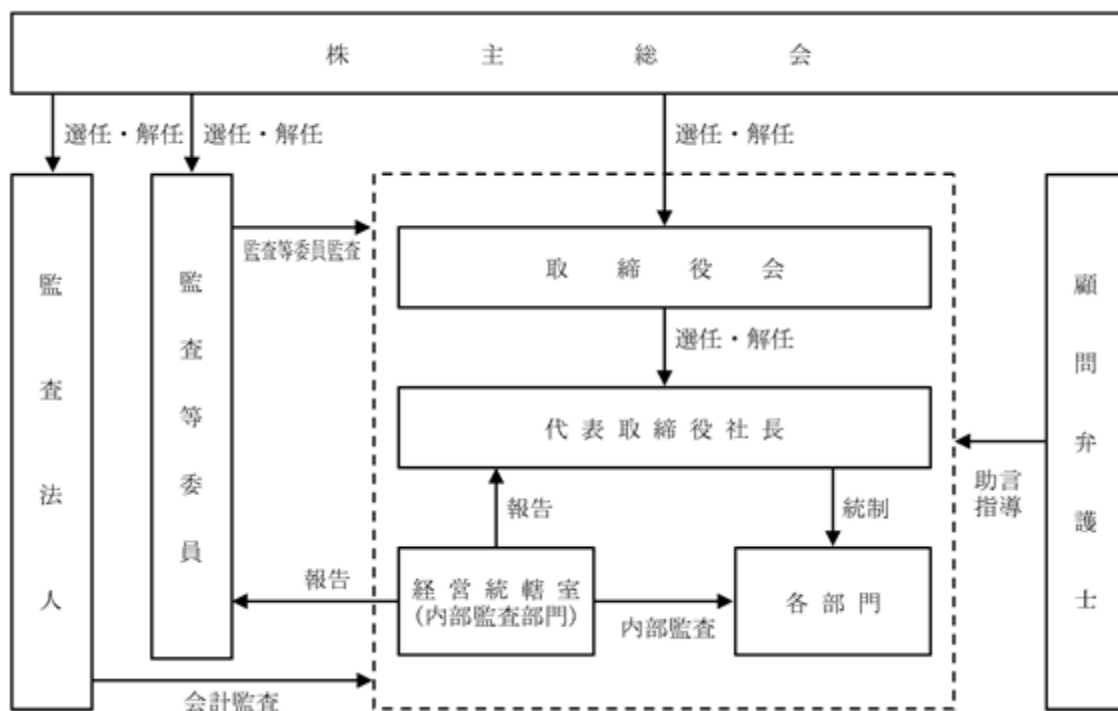
当社は監査等委員会制度を採用しており、役員構成は、取締役7名（監査等委員である取締役3名を含む）であります。監査等委員である取締役3名のうち3名は社外取締役であり、うち3名は独立役員であります。当社では1998年10月より執行役員制度を導入し、月1回の執行役員会において意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。また、会計監査人には定期的な監査のほか、会計上の課題についても随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けております。

##### b. 当該企業統治の体制を採用する理由

監査等委員は取締役会及び執行役員会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役及び執行役員の職務機能を十分に監視できる体制となっております。また、監査等委員3名は社外取締役であり、うち3名は独立役員であることから、社外の立場、または一般株主の立場から監視できる体制となっております。

##### c. 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は、下記の通りであります。



##### d. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役7名で構成し、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査等委員については3名を社外取締役とし、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

当社の内部統制システムといたしましては、経営統轄室が個人情報を含めた企業内の情報、そして法令・社内規範の重要性について啓蒙していくとともに、施策の検討・導入・社員への教育、内部監査という一連のサイクルを実施していくことにより、法令・社内規範を遵守する体制の構築を図っています。

## 企業統治に関するその他の事項

### a. リスク管理体制の整備の状況

会社の損失のリスクについては、全社統轄部門及び子会社を含めたそれぞれの事業部門において共通認識をし、評価（発生確率・影響度）を行い、未然防止・発生時対策を明確にします。またリスクが現実化し、重大な損害の発生が予想される場合には、担当取締役または執行役員は速やかに取締役会に報告する体制となっております。

そして、取締役及び執行役員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、取締役・社員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査等委員会が報告を受けるべきものと定めた事項が生じたときは、監査等委員に報告します。また、事業部門を統括する取締役または執行役員は、監査等委員会と協議の上、担当する部門のリスク管理体制について報告する体制となっております。

### b. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

### c. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### d. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 百株 )
代表取締役会長 最高執行役員	中野 琢雄	1941年 7月22日生	1969年 5月 当社入社 1983年 5月 当社営業部長 1989年 6月 当社取締役営業部長 1991年 5月 当社常務取締役 1995年10月 当社常務取締役 C T S 事業部長 1996年10月 当社常務取締役 S T S 事業部長 1997年 6月 当社専務取締役 1999年 5月 当社代表取締役社長 2015年 1月 当社代表取締役会長 ( 現任 )	(注) 2	436
代表取締役社長兼営業本部長	長岡 敏	1962年 3月16日生	1982年 5月 山形伊原高圧㈱入社 2000年 4月 当社入社 2007年 4月 当社執行役員山形事業所長兼山形イハラ㈱ 取締役 2010年 6月 当社取締役執行役員 C P 事業部長兼山形事 業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 2010年11月 当社取締役常務執行役員 C P 事業部長兼山 形事業所長兼山形イハラ㈱代表取締役 2012年 6月 当社取締役常務執行役員営業統轄室長兼経 営統轄室長兼山形イハラ㈱代表取締役 2013年 5月 当社取締役執行役員 G P 事業部長 2017年 5月 当社取締役執行役員 G P 事業部長兼岐阜事 業所長 兼 M F 事業所長 2018年 1月 当社取締役執行役員 C P 事業部長兼静岡事 業所長 2018年 6月 当社取締役常務執行役員 C P 事業部長 2018年 7月 当社取締役常務執行役員 C P 事業部長兼山 形イハラ㈱代表取締役 2020年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 2021年 1月 当社代表取締役社長 2022年 1月 当社代表取締役社長兼営業本部長 ( 現任 )	(注) 2	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役相談役	長尾 雅司	1949年1月27日生	1972年4月 ㈱日立製作所入社 1995年4月 ㈱日立製作所土浦工場冷熱システム設計部長 2003年4月 ㈱日立インダストリーズ取締役冷熱事業部長 2007年4月 日立アプライアンス㈱取締役大型冷熱本部長 2007年10月 Hitachi Air Conditioning Products Europe,S.A.社長 2011年9月 当社入社 2012年2月 当社執行役員市場開発室長兼海外営業部長 2012年6月 当社取締役執行役員開発統轄室長兼市場開発室長兼海外営業部長 2013年5月 当社取締役常務執行役員開発統轄室長兼営業本部長兼海外営業部長 2014年4月 当社取締役常務執行役員開発統轄室長兼営業本部長 2015年1月 当社代表取締役社長 2017年5月 当社代表取締役社長兼C P事業部長兼山形イハラ㈱代表取締役 2018年1月 当社代表取締役社長兼山形イハラ株式会社代表取締役 2020年4月 当社取締役相談役(現任)	(注) 2	683
取締役執行役員 経営統轄室長	中川路 豊	1956年6月16日生	1982年4月 ㈱日立製作所入社 2001年4月 ㈱日立製作所電力・電機グループ財務部部長代理 2004年6月 ㈱日立製作所電力グループ国分事業所経理部担当部長 2006年4月 ㈱日立製作所電力グループ日立事業所経理部担当部長 2008年5月 日立投資顧問㈱取締役社長 2010年10月 ㈱日立ハイテクノロジーズ(現㈱日立ハイテク)那珂事業所経理部長 2015年4月 ㈱日立製作所ヘルスケア事業部柏事業所財務部長 2017年4月 当社入社 2018年4月 当社執行役員経営統轄室長 2018年6月 当社取締役執行役員経営統轄室長(現任)	(注) 2	62

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等委員)	角田 逸郎	1954年 8月23日生	1978年 4月 ㈱日立製作所入社 2004年 4月 日立空調システム㈱大型冷熱営業本部企画部長 2012年 4月 日立アプライアンス㈱大型冷熱本部企画部長 2014年 6月 当社監査役 2015年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	20
取締役 (監査等委員)	林 央	1944年10月 3日生	1970年 4月 特殊法人理化学研究所(現国立研究開発法人理化学研究所)入所 1983年 1月 グルノーブル工科大学助教授 1983年 9月 グルノーブル工科大学招聘教授 1987年 1月 科学技術庁研究開発局総合研究科専門調査官 2015年 3月 理化学研究所退職 2015年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	10
取締役 (監査等委員)	高山 充	1950年 2月11日生	1972年 4月 三井造船株式会社入社 1995年 4月 三井造船株式会社 プラント事業本部機器設計部長 2003年 7月 三井造船株式会社 環境・プラントエンジニアリング事業本部設計部長 2007年 7月 三井造船株式会社 環境・プラントエンジニアリング事業本部企画管理部長 2009年 6月 三井造船環境エンジニアリング株式会社 社長 2014年 6月 三井造船環境エンジニアリング株式会社 相談役 2016年 3月 三井造船環境エンジニアリング株式会社 退職 2019年 3月 当社顧問(現任)	(注) 4	-
計					1,911

- (注) 1. 取締役角田逸郎、林央および高山充は社外取締役であります。  
2. 2022年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
3. 2021年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
4. 2022年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間  
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は会長以下、取締役、幹部社員等 6名で構成されております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は 3名であります。

社外取締役角田逸郎は、当社役員との間に二親等以内の関係はなく、また、当社グループ会社では役員に就任していません。また、社外取締役林央、高山充も同様であります。

また、社外取締役 3名と当社との間には、資本的関係又は取引関係その他の利害関係もありません。社外取締役は会社の業務執行等に関与しなかった第三者的立場から監督を行えるため、監督機能を高める上で有効であり、また、一般株主と利益相反が生じる恐れのない者を独立役員として確保し、会社経営に目を光らせることができるためと考えるためであります。

なお、社外取締役による監査と内部監査は定期的に行われ、監査等委員会監査は社外取締役の 3名で実施しております。また、適宜、会計監査人とも意見交換を行い、内部統制部門とも連携し監査に当たっております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しております。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役に対し、監査等委員3名中の3名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等重要な議事事項の含まれる会議に出席するとともに、必要に応じて各議事録、稟議書等の書類の査閲やヒヤリング等を実施し、経営状況の調査を行っております。また、監査等委員会において、当社の現状と課題の把握に努め、適時、会計監査人との緊密な情報交換を行うことで、監査品質の向上に努めております。

### (3)【監査の状況】

#### 監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、常勤監査等委員(1名)と非常勤監査等委員(2名)で実施しております。監査等委員3名は、取締役会及び執行役員会には常時出席するなど、業務執行の適法性を中心に監査をしており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

監査等委員監査及び会計監査においては、相互の意見交換等を通じて監査等委員と会計監査人との連携を図り、その実効性を高めるよう努めています。

#### 内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営統轄室の内部監査部門(常勤1名)が、内部監査規定に基づき法規、諸規定、制度秩序の遵守(コンプライアンス)、及び公正・適正な運用と管理状況を監査しております。また、適宜、監査等委員及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

#### 会計監査の状況

a. 監査法人の名称  
東陽監査法人

b. 継続監査期間  
13年間

c. 業務を執行した公認会計士  
業務執行社員 大島 充史  
業務執行社員 池田 宏章

d. 監査業務に係る補助者の構成  
当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士試験合格者等4名、その他1名となっております。

e. 監査法人の選定方針と理由  
当社は、監査法人の選定にあたって、専門性、独立性はもちろんのこと、当該監査法人の業界における地位や規模、監査計画の内容、業界の精通度合い、監査等委員、監査等委員会、経営者その他会社とのコミュニケーション状況及び監査報酬の適切さなどを総合的に勘案しております。  
当社は上場企業であることから、当社の財務諸表の適正性を担保し、かつ会計監査が適切かつ妥当に行われていることを確保するため、当該選定方針を定めております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価  
監査等委員会は、会計監査人の評価にあたって、会計監査人からその品質管理体制、監査計画、監査概要等について適宜報告を受け、また外部機関による会計監査人に対する各種の検査および社内関係部門からの意見聴取等の結果を踏まえ判定しております。  
監査等委員会は、当期において、会計監査人の活動内容およびその独立性、信頼性等について問題となる事実は認められないと判断いたしました。

#### 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬



区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	32	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)  
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針  
該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、監査項目別監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、企業業績、各役員の職責および実績に見合ったものであることを基本方針としています。

取締役(監査等委員である取締役を含む)の報酬は基本報酬(固定報酬)、賞与(業績連動報酬)および株式報酬型ストックオプションで構成されています。

基本報酬は、2015年6月19日開催の第68回定時株主総会決議により、年額を取締役5億円(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は12名以内。本定時株主総会決議時5名。)、監査等委員である取締役700万円(定款で定める監査等委員である取締役の員数は5名以内。本定時株主総会決議時3名。)を上限として決定しています。

賞与は、期間業績に応じて取締役会により決定し、株主総会決議を経て支給しています。

ストックオプションは、2017年6月23日開催の第70回定時株主総会決議により、役員退職慰労金の廃止に伴い、基本報酬とは別枠で、年額を取締役500万円、監査等委員である取締役500万円の範囲内で割り当てています。

なお、当社は、2022年6月24日開催の定時株主総会において、当社の取締役を対象に譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いただいております。

取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、期間業績、担当職務、貢献度等を総合的に勘案して決定しています。

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック・ オプション	役員退職 慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	206	138	33	21	-	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	-	-	-	-	-	-
取締役(監査等委員) (社外取締役)	30	21	6	3	-	3

(注) 1. 上表の他に、使用人兼務取締役(2名)の使用人給与相当額15百万円があります。

2. 当期末在籍人員は、取締役(監査等委員を除く。)5名、監査等委員である取締役3名です。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

年に一度、上場株式及び非上場株式については個別銘柄毎に、その保有目的の合理性と、保有することによる関連収益及び便益を取締役会で検証し、保有しない場合との比較において保有の有無を決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	12	948

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	7	主に取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注1)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)キッツ	404,600	404,600	(保有目的) 良好な取引関係維持のため	有
	277	259		
(株)アルプス技研	105,600	105,600	(保有目的) 良好な取引関係維持のため	有
	198	231		
(株)日伝	74,428	72,937	(保有目的) 良好な取引関係維持のため (株式数が増加した理由)(注)2	有
	160	159		
(株)鳥羽洋行	56,000	56,000	(保有目的) 良好な取引関係維持のため	有
	157	144		
N O K(株)	30,000	30,000	(保有目的) 良好な取引関係維持のため	無
	34	45		
日本酸素ホールディ ングス(株)	13,452	13,159	(保有目的) 良好な取引関係維持のため (株式数が増加した理由)(注)2	無
	31	27		
住友重機械工業(株)	9,423	8,779	(保有目的) 良好な取引関係維持のため (株式数が増加した理由)(注)2	無
	26	26		
日精樹脂工業(株)	20,536	19,587	(保有目的) 良好な取引関係維持のため (株式数が増加した理由)(注)2	無
	20	20		
(株)名古屋銀行	5,400	5,400	(保有目的) 株式の安定化	有
	15	17		
芝浦機械(株)	4,000	4,000	(保有目的) 良好な取引関係維持のため	有
	13	11		
(株)SCREENホールディ ングス	845	782	(保有目的) 良好な取引関係維持のため (株式数が増加した理由)(注)2	無
	10	7		
(株)みずほフィナン シャルグループ	749	749	(保有目的) 株式の安定化	無
	1	1		

(注)1. 定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないため記載が困難であります。

(注)2. 取引先持株会を通じた株式の取得。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

また、監査法人及び証券取引所等の行う各種セミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,230	6,813
受取手形及び売掛金	3,576	-
受取手形	-	392
売掛金	-	4,820
電子記録債権	775	1,139
商品及び製品	564	750
仕掛品	1,354	2,000
原材料及び貯蔵品	1,544	2,234
その他	323	464
流動資産合計	15,371	18,615
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,102	2,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,074	1,048
土地	2,386	2,386
建設仮勘定	66	226
その他（純額）	63	90
有形固定資産合計	1 6,693	1 6,713
<b>無形固定資産</b>	440	444
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 1,074	2 1,293
長期貸付金	8	3
繰延税金資産	298	362
その他	205	217
貸倒引当金	0	20
投資その他の資産合計	1,586	1,856
固定資産合計	8,721	9,015
資産合計	24,092	27,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	977	1,451
短期借入金	637	437
未払金	257	502
未払法人税等	482	972
役員賞与引当金	10	39
その他	340	238
流動負債合計	2,705	3,641
固定負債		
長期借入金	340	103
退職給付に係る負債	1,223	1,192
長期末払金	278	278
資産除去債務	71	71
長期預り保証金	161	162
固定負債合計	2,076	1,809
負債合計	4,781	5,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	620	618
利益剰余金	19,473	22,107
自己株式	2,723	2,565
株主資本合計	18,934	21,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	226
為替換算調整勘定	34	83
その他の包括利益累計額合計	265	309
新株予約権	91	116
非支配株主持分	18	29
純資産合計	19,310	22,179
負債純資産合計	24,092	27,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,424	1 20,607
売上原価	10,101	14,028
売上総利益	4,322	6,579
販売費及び一般管理費	2, 3 1,703	2, 3 2,203
営業利益	2,619	4,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	32
為替差益	19	145
持分法による投資利益	46	86
その他	38	32
営業外収益合計	141	296
営業外費用		
支払利息	9	7
売上債権売却損	1	2
売上割引	2	3
貸倒引当金繰入額	-	20
その他	7	5
営業外費用合計	20	38
経常利益	2,740	4,634
特別利益		
補助金収入	302	-
特別利益合計	302	-
税金等調整前当期純利益	3,042	4,634
法人税、住民税及び事業税	826	1,376
法人税等調整額	68	61
法人税等合計	894	1,314
当期純利益	2,148	3,319
非支配株主に帰属する当期純利益	1	7
親会社株主に帰属する当期純利益	2,146	3,312

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,148	3,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	4
為替換算調整勘定	6	71
持分法適用会社に対する持分相当額	8	20
その他の包括利益合計	102	46
包括利益	2,250	3,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,248	3,356
非支配株主に係る包括利益	2	10



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	17,813	2,726	17,268
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,564	618	17,813	2,726	17,268
当期変動額					
剰余金の配当			485		485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,146		2,146
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1		2	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	1,660	2	1,665
当期末残高	1,564	620	19,473	2,723	18,934

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	143	20	163	73	16	17,522
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	143	20	163	73	16	17,522
当期変動額						
剰余金の配当						485
親会社株主に帰属する当期純利益						2,146
自己株式の取得						0
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	14	102	18	2	122
当期変動額合計	87	14	102	18	2	1,788
当期末残高	231	34	265	91	18	19,310

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	620	19,473	2,723	18,934
会計方針の変更による累積的影響額			25		25
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,564	620	19,447	2,723	18,908
当期変動額					
剰余金の配当			496		496
親会社株主に帰属する当期純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		1	156	158	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1	2,659	158	2,815
当期末残高	1,564	618	22,107	2,565	21,724

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	231	34	265	91	18	19,310
会計方針の変更による累積的影響額						25
会計方針の変更を反映した当期首残高	231	34	265	91	18	19,284
当期変動額						
剰余金の配当						496
親会社株主に帰属する当期純利益						3,312
自己株式の取得						0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	48	44	24	10	78
当期変動額合計	4	48	44	24	10	2,894
当期末残高	226	83	309	116	29	22,179

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,042	4,634
減価償却費	478	464
持分法による投資損益(は益)	46	86
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	30
長期未払金の増減額(は減少)	3	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	28
受取利息及び受取配当金	37	32
株式報酬費用	22	24
支払利息	9	7
補助金収入	302	-
為替差損益(は益)	17	68
投資有価証券償還損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	340	2,081
棚卸資産の増減額(は増加)	64	1,465
仕入債務の増減額(は減少)	101	474
未払消費税等の増減額(は減少)	126	167
未払金の増減額(は減少)	37	217
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	20
その他	80	75
<b>小計</b>	<b>3,038</b>	<b>1,863</b>
利息及び配当金の受取額	37	32
利息の支払額	9	7
法人税等の支払額	684	914
補助金の受取額	302	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,685</b>	<b>973</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	173	423
無形固定資産の取得による支出	27	18
投資有価証券の取得による支出	6	116
投資有価証券の償還による収入	97	-
関係会社の整理による収入	67	-
長期貸付金の回収による収入	0	5
長期貸付けによる支出	1	0
その他	4	38
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39</b>	<b>515</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	707	437
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	485	493
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,192</b>	<b>930</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,472	392
現金及び現金同等物の期首残高	5,678	7,151
現金及び現金同等物の期末残高	7,151	6,759

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- ・ 連結子会社の数 2社
- ・ 連結子会社の名称 山形イハラ㈱  
南通伊原流体系統科技有限公司

(ロ) 非連結子会社の名称等

- ・ 非連結子会社の名称 台湾伊原科技股份有限公司  
イハラコリア㈱  
イハラサイエンスUSA㈱
- ・ 連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、南通伊原流体系統科技有限公司については、決算日が連結決算日と異なるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法を適用した非連結子会社の数及び名称

- ・ 持分法適用非連結子会社の数 3社
- ・ 持分法適用非連結子会社の名称 台湾伊原科技股份有限公司  
イハラコリア㈱  
イハラサイエンスUSA㈱

(ロ) 持分法適用非連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用非連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物及び構築物 10～50年
- 機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社グループは、配管システム等の商品及び製品の販売を主な事業としており、これらの商品及び製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足していると判断しております。通常は商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産評価損	122	14

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。

正味売却価額が取得原価よりも下落している棚卸資産については、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としており、一定の期間滞留し、かつ将来の使用可能性や販売可能性が低いと判断した在庫については、営業循環過程から外れた滞留在庫として識別し、予め定めた方法により評価減の算定を行っております。

滞留在庫として正常な営業循環過程から外れたかどうかの判断は、一定の仮定に基づいた将来の使用可能性や販売可能性に基づいて決定されます。

当該仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、子会社の海外取引について、認識時点を一部変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期

首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
減価償却累計額	8,305百万円	8,744百万円

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式及び出資金)	100百万円	208百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	302百万円	438百万円
役員報酬	168	159
給料手当	351	359
賞与	93	153
法定福利費	77	114
退職給付費用	22	21
役員賞与引当金繰入額	10	39
地代家賃	29	28
旅費交通費	11	11
減価償却費	37	26
研究開発費	227	288

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	227百万円	288百万円

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	124百万円	6百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	126	6
税効果額	38	1
その他有価証券評価差額金	87	4
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6	71
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	8	2
組替調整額	-	17
持分法適用会社に対する持分相当額	8	20
その他の包括利益合計	102	46

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年 4月 1日 至2021年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	3,441	0	3	3,438
合計	3,441	0	3	3,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、減少3千株は、ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	91
	合計	-	-	-	-	-	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	485	46	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	496	利益剰余金	47	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	3,438	0	200	3,238
合計	3,438	0	200	3,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。また、減少200千株は、第三者割当に伴う自己株式の処分200千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	116
合計		-	-	-	-	-	116

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月12日 取締役会	普通株式	496	47	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	677	利益剰余金	63	2022年3月31日	2022年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,230百万円	6,813百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	79	54
現金及び現金同等物	7,151	6,759

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達するようにしております。

一時的な余剰資金は主に流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は余剰資金運用目的の範囲内で、特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品のみを選択しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、その一部の株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金の返済期限は最長で決算日後4.5年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、信用リスクや取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券 その他投資有価証券 ( 3 )	973	973	-
資産計	973	973	-
長期借入金( 1 )	778	777	1
負債計	778	777	1

- ( 1 ) 1年内返済予定長期借入金は「長期借入金」に含めております。
- ( 2 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」についても同様の理由により、記載を省略しております。
- ( 3 ) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
関係会社株式及び関係会社出資金	100

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券 その他投資有価証券 ( 3 )	1,084	1,084	-
資産計	1,084	1,084	-
長期借入金( 1 )	340	341	0
負債計	340	341	0

- ( 1 ) 1年内返済予定長期借入金は「長期借入金」に含めております。
- ( 2 ) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「買掛金」、「短期借入金」についても同様の理由により、記載を省略しております。
- ( 3 ) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
関係会社株式	208

注1．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,230	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,576	-	-	-
電子記録債権	775	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	-	-	-
合計	11,583	-	-	-

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,813	-	-	-
受取手形	392	-	-	-
売掛金	4,820	-	-	-
電子記録債権	1,139	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	56	-	-
合計	13,166	55	-	-

注2．長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
長期借入金	437	237	37	37	19	9
合計	637	237	37	37	19	9

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	200	-	-	-	-	-
長期借入金	237	37	37	19	9	-
合計	437	37	37	19	9	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	1,028	56	-	1,084
資産計	1,028	56	-	1,084

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	341	-	341
負債計	-	341	-	341

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、外国地方債については、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

固定金利によるもの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	889	544	344
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	22	18	4
	小計	911	562	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62	78	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	62	78	16
合計		973	640	333

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得価額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	898	552	346
	(2) 国債・地方債等	113	109	3
	(3) その他	22	17	4
	小計	1,034	679	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	78	28
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	78	28
合計		1,084	757	326

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。  
当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,271百万円	1,223百万円
退職給付費用	123	143
退職給付の支払額	165	168
制度への拠出額	5	5
為替換算差額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	1,223	1,192

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	120百万円	122百万円
年金資産	109	106
	10	15
非積立型制度の退職給付債務	1,212	1,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,223	1,192
退職給付に係る負債	1,223	1,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,223	1,192

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	123百万円	143百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	22	24

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員であるものを除く)4名 当社の監査等委員である取締役 3名	当社の取締役(監査等委員であるものを除く)5名 当社の監査等委員である取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,360株	普通株式 12,040株
付与日	2017年8月7日	2018年8月6日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2017年8月8日 至2047年8月7日	自2018年8月7日 至2048年8月6日

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員であるものを除く)6名 当社の監査等委員である取締役 3名	当社の取締役(監査等委員であるものを除く)5名 当社の監査等委員である取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,250株	普通株式 17,220株
付与日	2019年8月5日	2020年8月5日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2019年8月6日 至2049年8月5日	自2020年8月6日 至2050年8月5日

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(監査等委員であるものを除く)5名 当社の監査等委員である取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 13,120株
付与日	2021年8月4日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括して行使することができる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自2021年8月5日 至2051年8月4日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	10,840	11,550
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	10,840	11,550
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	21,030	17,220
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	21,030	17,220
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	第5回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	13,120
失効	-
権利確定	-
未確定残	13,120
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報



	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,963	2,051

	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,138	1,335

	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,864

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性(注)1	36.7%
予想残存期間(注)2	2.0年
予想配当(注)3	47円/株
無リスク利率(注)4	0.13%

(注)1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 付与対象者の予想在任期間に基づき算定しております。

3. 2021年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレートを線形補間し算出しております。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )
繰延税金資産		
未払事業税	30百万円	50百万円
棚卸資産評価損	56	79
投資有価証券評価損	66	50
資産除去債務	21	21
退職給付に係る負債	374	365
長期未払金	85	85
貸倒引当金	29	37
その他	82	113
繰延税金資産小計	747	803
評価性引当額	240	239
繰延税金資産合計	507	564
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	105	101
有価証券評価差額金	102	100
その他	1	0
繰延税金負債合計	208	201
繰延税金資産の純額	298	362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3 月31日 )
法定実効税率 ( 調整 )	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	間の差異が法定実効税率の	0.3
住民税均等割	100分の5以下であるため注記	0.2
試験研究費等の税額控除	を省略しております。	1.0
持分法投資損益による影響		0.6
評価制引当金額の見直しによる影響		0.2
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質(アスベスト)に係る除去債務及び工場の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

物件ごとに使用見込期間を見積り、対応する国債の利回りで割引いて資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	71百万円	71百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	71	71

(賃貸等不動産関係)

当社は、2012年2月に東京都港区に本社ビル(土地を含む)を取得しており、一部フロアを賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,153	1,140
期中増減額	13	13
期末残高	1,140	1,127
期末時価	1,320	1,740

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の減少額は減価償却費(13百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産価格調査報告書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その変動が軽微である時には、取得時の価額または直近の原則的な時価算定による価額をもって当期末の時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸収益	67	67
賃貸費用	19	17
差額	47	49

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
日本	11,953	6,669	18,623	88	18,711
中国	939	889	1,828	-	1,828
顧客との契約から生じる収益	12,892	7,559	20,452	88	20,540
その他の収益	-	-	-	67	67
外部顧客への売上高	12,892	7,559	20,452	155	20,607

(注)上記の情報は、販売元の所在地を基礎としており、「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

契約負債(期首残高) 23百万円

契約負債(期末残高) 36百万円

連結貸借対照表上、契約負債は「その他の流動負債」に計上しております。契約負債は、製品の引き渡し前に顧客から受け取った前受金で、期末時点において履行義務を充足していない残高であります。当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度期首の契約負債に含まれていた金額は、23百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産品目ごとの事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「C P事業部」、「G P事業部」2つの報告セグメントとしております。

「C P事業部」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、継手、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場向けのバルブ、継手等を生産するとともに、半導体及び液晶製造装置関連市場向けの配管ユニットの設計・施工を行っております。「G P事業部」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産するとともに、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,003	6,296	14,300	124	14,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	269	46	315	-	315
計	8,272	6,342	14,615	124	14,739
セグメント利益	2,628	1,445	4,073	63	4,136
セグメント資産	7,962	3,201	11,164	245	11,409
セグメント負債	1,560	875	2,436	-	2,436
その他の項目					
減価償却費	215	220	435	8	443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81	84	166	-	166

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	C P事業部	G P事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,892	7,559	20,452	155	20,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	79	109	-	109
計	12,923	7,638	20,561	155	20,717
セグメント利益	4,447	1,782	6,230	74	6,304
セグメント資産	9,322	3,236	12,559	233	12,792
セグメント負債	2,654	1,072	3,727	-	3,727
その他の項目					
減価償却費	233	188	422	8	430
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	349	106	455	-	455

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上、及び不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,615	20,561
「その他」の区分の売上高	124	155
セグメント間取引消去	315	109
連結財務諸表の売上高	14,424	20,607

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,073	6,230
「その他」の区分の利益	63	74
セグメント間取引消去	10	58
全社費用（注）	1,506	1,870
連結財務諸表の営業利益	2,619	4,375

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,164	12,559
「その他」の区分の資産	245	233
本社管理部門に対する債権の相殺消去	845	1,650
全社資産（注）	13,462	16,351
棚卸資産等の調整額	65	137
連結財務諸表の資産合計	24,092	27,630

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,436	3,727
「その他」の区分の負債	-	-
本社管理部門に対する債務の消去	845	1,650
本社の退職給付に係る負債等	3,190	3,373
連結財務諸表の負債合計	4,781	5,450

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	435	422	8	8	34	33	478	464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	455	-	-	19	3	185	459

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	北米	アジア・欧州・他	合計
12,695	1,000	246	481	14,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	北米	アジア・欧州・他	合計
17,581	1,844	248	934	20,607

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員が理事を務める財団法人	公益財団法人イハラサイエンス中野記念財団	東京都港区3丁目11番3号イハラ高輪ビル1階	-	奨学金支給、研究助成、山林保全	-	役員兼任	寄附	15	-	-

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員が理事を務める財団法人	公益財団法人イハラサイエンス中野記念財団	東京都港区3丁目11番3号イハラ高輪ビル1階	-	奨学金支給、研究助成、山林保全	-	役員兼任	第三者割当による自己株式の処分 寄附	0 50	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

同財団への寄附金の拠出額については、当事者間で協議の上、決定しています。

2. 当社の配当金によって同財団の活動原資を拠出するために第三者割当による自己株式の処分(200千株、200千円)を行っています。なお、1株1円という発行価額は有利発行に該当することから、2021年6月25日開催の第74回定時株主総会の承認に基づき発行しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,817.92円	2,047.49円
1株当たり当期純利益	203.25円	309.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	202.07円	307.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,146	3,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,146	3,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,560	10,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	73
(うち新株予約権(千株))	(61)	(73)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	200	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	437	237	0.45	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	340	103	0.45	2026年
その他有利子負債 預り保証金	161	162	1.40	-
合計	1,139	703	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
37	37	19	9

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,425	9,385	14,851	20,607
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	968	2,171	3,498	4,634
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	706	1,543	2,512	3,312
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	66.86	144.93	235.12	309.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	66.86	77.99	90.07	74.29

決算日後の状況  
特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,362	5,959
受取手形	127	233
電子記録債権	775	1,139
売掛金	13,255	15,036
未収入金	169	197
商品及び製品	308	373
仕掛品	840	1,042
原材料及び貯蔵品	1,005	1,392
前渡金	32	62
前払費用	19	18
関係会社短期貸付金	48	51
その他	129	123
<b>流動資産合計</b>	<b>12,874</b>	<b>15,430</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2,565	2,452
構築物（純額）	54	50
機械及び装置（純額）	812	785
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	43	61
土地	2,386	2,386
建設仮勘定	52	22
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,915</b>	<b>5,760</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	46	46
ソフトウェア	19	26
ソフトウェア仮勘定	298	294
その他	27	22
<b>無形固定資産合計</b>	<b>392</b>	<b>390</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	973	1,084
関係会社株式	158	158
関係会社出資金	145	145
長期貸付金	8	3
関係会社長期貸付金	369	350
差入保証金	28	28
繰延税金資産	151	196
その他	100	129
貸倒引当金	96	142
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,839</b>	<b>1,954</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,147</b>	<b>8,104</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,022</b>	<b>23,535</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,974	1,467
短期借入金	400	200
未払金	1,173	1,284
未払費用	0	0
未払法人税等	422	804
未払消費税等	203	63
前受金	15	24
預り金	38	69
役員賞与引当金	10	39
流動負債合計	2,238	2,953
固定負債		
長期借入金	200	-
退職給付引当金	894	874
長期未払金	278	278
長期預り保証金	161	162
資産除去債務	71	71
固定負債合計	1,606	1,387
負債合計	3,844	4,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金		
資本準備金	618	618
その他資本剰余金	1	-
資本剰余金合計	620	618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	239	231
特別償却準備金	2	1
繰越利益剰余金	17,151	19,001
利益剰余金合計	17,394	19,234
自己株式	2,723	2,565
株主資本合計	16,854	18,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	226
評価・換算差額等合計	231	226
新株予約権	91	116
純資産合計	17,177	19,194
負債純資産合計	21,022	23,535

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 13,782	1 19,754
売上原価	1 10,206	1 14,574
売上総利益	3,575	5,179
販売費及び一般管理費	2 1,418	2 1,786
営業利益	2,157	3,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 36	1 31
固定資産賃貸料	1 46	1 46
為替差益	19	92
貸倒引当金戻入額	49	-
雑収入	1 44	1 35
営業外収益合計	197	205
営業外費用		
支払利息	4	2
売上債権売却損	1	2
貸与設備償却費	10	8
貸倒引当金繰入額	-	45
雑損失	7	5
営業外費用合計	23	65
経常利益	2,330	3,534
特別利益		
補助金収入	302	-
その他	-	0
特別利益合計	302	0
特別損失		
子会社整理損	39	-
その他	-	0
特別損失合計	39	0
税引前当期純利益	2,593	3,534
法人税、住民税及び事業税	693	1,083
法人税等調整額	79	42
法人税等合計	773	1,040
当期純利益	1,820	2,493

(売上原価明細書)

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価		
商品期首棚卸高	2	2
当期商品仕入高	41	63
合計	43	66
商品期末棚卸高	2	2
商品売上原価	41	63
製品期首棚卸高	368	306
当期製品製造原価	6,345	8,964
当期製品仕入高	3,740	5,595
合計	10,453	14,866
他勘定振替高	2	2
製品期末棚卸高	306	370
製品売上原価	10,145	14,493
その他の原価	19	17
売上原価合計	10,206	14,574

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,564	618	-	618	48	5	16,005	16,059
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					191		191	-
特別償却準備金の取崩						2	2	-
剰余金の配当							485	485
当期純利益							1,820	1,820
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	191	2	1,146	1,334
当期末残高	1,564	618	1	620	239	2	17,151	17,394

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,726	15,515	143	143	73	15,731
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		485				485
当期純利益		1,820				1,820
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	2	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			87	87	18	106
当期変動額合計	2	1,339	87	87	18	1,445
当期末残高	2,723	16,854	231	231	91	17,177

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,564	618	1	620	239	2	17,151	17,394
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					8		8	-
特別償却準備金の取崩						1	1	-
剰余金の配当							496	496
当期純利益							2,493	2,493
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1			156	156
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	8	1	1,849	1,840
当期末残高	1,564	618	-	618	231	1	19,001	19,234

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,723	16,854	231	231	91	17,177
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		496				496
当期純利益		2,493				2,493
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	158	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	4	4	24	20
当期変動額合計	158	1,997	4	4	24	2,017
当期末残高	2,565	18,851	226	226	116	19,194



【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

・市場価格のない株式等

以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

機械及び装置 10～14年

無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社は、配管システム等の商品及び製品の販売を主な事業としており、これらの商品及び製品を顧客に引き渡した時点で履行義務を充足していると判断しております。通常は商品及び製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しておりますが、国内の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
棚卸資産評価損	83	36

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。

正味売却価額が取得原価よりも下落している棚卸資産については、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としており、一定の期間滞留し、かつ将来の使用可能性や販売可能性が低いと判断した在庫については、営業循環過程から外れた滞留在庫として識別し、予め定めた方法により評価減の算定を行っております。

滞留在庫として正常な営業循環過程から外れたかどうかの判断は、一定の仮定に基づいた将来の使用可能性や販売可能性に基づいて決定されます。

当該仮定は、将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、収益認識会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な債権・債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	296百万円	1,069百万円
短期金銭債務	444	690

2. 偶発債務

下記の連結子会社の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
山形イハラ株式会社	178百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	652百万円	1,562百万円
仕入高等	4,239	6,567
営業取引以外の取引による取引高	58	58

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度53%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	168百万円	159百万円
給料及び手当	288	284
賞与	86	138
退職給付費用	19	19
役員賞与引当金繰入額	10	39
研究開発費	193	256
減価償却費	26	25

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式158百万円、関係会社出資金145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式158百万円、関係会社出資金145百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	85百万円	85百万円
退職給付引当金	273	267
棚卸資産評価損	35	60
投資有価証券評価損	66	50
貸倒引当金	29	37
その他	109	135
繰延税金資産小計	601	637
評価性引当額	240	240
繰延税金資産合計	360	397
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102	100
固定資産圧縮積立金	105	101
特別償却準備金	1	0
繰延税金負債合計	208	201
繰延税金資産の純額	151	196

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,584	-	-	112	4,584	2,131
	構築物	351	1	-	5	352	302
	機械及び装置	4,650	155	13	182	4,792	4,006
	車両運搬具	24	0	2	1	23	21
	工具、器具及び備品	621	43	5	25	659	598
	土地	2,386	0	-	-	2,386	-
	建設仮勘定	52	78	108	-	22	-
	計	12,670	280	129	327	12,820	7,060
無形固定資産	借地権	46	-	-	-	46	-
	ソフトウェア	47	15	-	8	63	36
	ソフトウェア仮勘定	298	-	4	-	294	-
	その他	32	-	-	4	32	10
		計	425	15	4	12	436

(注) 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

1. 機械及び装置の主な当期増加額は、各工場の設備投資によるものであります。
2. ソフトウェアの主な当期増加額は、3Dスキャナーソフトウェア等を導入したことによるものであります。
3. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	96	45	-	142
役員賞与引当金	10	39	10	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.ihara-sc.co.jp/">https://www.ihara-sc.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月28日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月28日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月12日関東財務局長に提出

（第75期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月11日関東財務局長に提出

（第75期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月10日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月27日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 大島 充史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 宏章  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、棚卸資産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価されている。なお、会社の当連結会計年度における連結財務諸表の棚卸資産は、4,984百万円であった。</p> <p>会社は多品種少量生産に対応するため、多種の製品や材料を保有しており、出荷の偏在により一部の棚卸資産が滞留する可能性がある。会社は棚卸資産の収益性の低下の事実を適切に連結貸借対照表に反映させるため、一定の期間滞留し、かつ将来の使用可能性や販売可能性が低いと判断した在庫については、予め定めた方法により評価減の算定を行っている。評価減の対象となる在庫に該当するか否かの判断及び評価減の方法は、将来の使用可能性や販売可能性に基づくため、経営者の判断を伴う仮定により影響を受けるなど、その不確実性は高い。</p> <p>仮に、在庫の使用可能性や販売可能性における経営者の判断を伴う仮定が実績と乖離する場合や、会社が定めた評価方法に従って評価減が算定されない場合、棚卸資産が適切に計上されない可能性がある。</p> <p>以上を踏まえ、当監査法人は、棚卸資産の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・会社の作成した棚卸資産の評価方針が、会計基準等に準拠しているかどうかを確かめた。</li> <li>・評価減の対象となる在庫に該当するか否かの判断及び評価減の方法について、工場の責任者及び経営統括室長へ質問し議論を実施した。</li> <li>・過去に評価減の対象となった在庫について、払出の状況を確認し、使用及び販売状況を分析した。また、当連結会計年度に廃棄処理された在庫が、過去に適切に評価減されていたか比較・分析した。</li> <li>・滞留在庫一覧表において、会社の方針通りに漏れなく該当する在庫が抽出され、適切に一覧表が作成されているかについて検証した。</li> <li>・一定の期間滞留しているが、将来の使用可能性又は販売可能性があるため評価減を実施していない在庫について、その妥当性を確かめるにあたり、サンプルを抽出して、注文書等の受注データ、期末日後の出荷データや使用伝票等の証憑書類と突合した。</li> <li>・評価減算定に係る計算過程及び計算結果が適切であるかどうかを検討するため、再計算を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イハラサイエンス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イハラサイエンス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月27日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 大島 充史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池田 宏章  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価されている。なお、会社の当事業年度における棚卸資産は、2,808百万円であった。 監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。	

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。